

国内金利 : 0.25%を上限に推移

株式市場 : 小幅に上昇

J-REIT : 小幅に上昇

外国為替 : もみ合いの推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

24年ぶりに円買い介入を実施

為替介入とは、通貨当局が為替相場の急激な変動を抑えるために、外国為替市場で行う売買のことで、財務大臣の権限において実施されるものです。9月22日の夕方、財務省は24年ぶりのドル売り・円買い介入を行い、ドル円相場は1ドル146円近い水準から、一時142円割れまで大幅に円高ドル安が進みました。今回の為替介入は、いわゆる「円買い介入」であり、過度な円安進行を抑えるために、実施されたものです。財務省は為替介入を行った理由として、投機的な動きを背景に一方的な円安ドル高が進むことは容認できないとしています。

今回の介入を受け、短期的には円安ドル高のスピードを減速させる効果がありそうです。145円を超える水準では介入のリスクが意識されやすくなるからです。一方で長期的には、介入の効果は限定的であるとの見方もあります。米国ではインフレを背景に金利の上昇が続いていますが、日本では日本銀行の政策により、金利は低水準に抑えられています。2国間の金利や経済環境の差は、当面維持されそうです。為替介入にも限度があり、その効果は徐々に薄れていく可能性もあります。

現時点で為替介入の成否を判断することはできません。今後の市場と政府・財務省の動向を注視し、見極めていく必要があります。(菊地)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2022.9.27 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740



国内金利

■要約&ポイント

- 9月は海外金利の大幅上昇も、日銀の金利上昇抑制で国内金利は前月より小幅な上昇
- 海外中央銀行の利上げ継続により、海外金利の上昇継続を想定
- その一方、日銀の金利上昇抑制により、国内金利は0.25%を上限とした推移を予想

■9月の動き(1日～27日) ～小幅に上昇～

【変動幅】

0.230%

～

0.250%

9月の10年国債利回りは小幅に上昇した。海外金利が大幅に上昇したことで、国内金利にも上昇圧力がかった。しかし、日銀が指値オペ等で金利上昇の抑制を図ったことから、10年国債利回りの上昇幅は限定的となった。(27日時点の10年国債利回りは0.250%、先月末比0.030%上昇)

■10月見通し ～0.25%を上限に推移～

【予想レンジ】

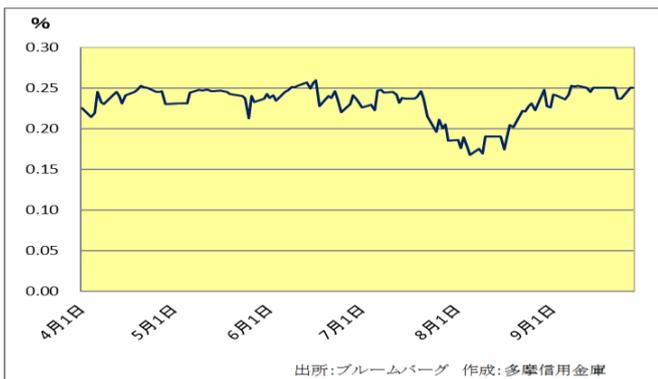
0.200%

～

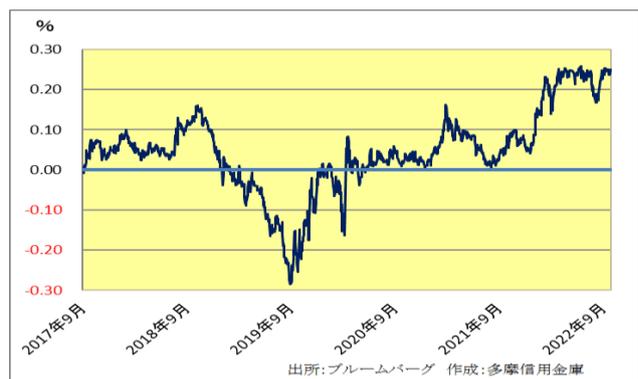
0.250%

日銀は、9月21・22日に開催された金融政策決定会合において、現在の大規模な金融緩和政策の維持を決定した。また、会合後の記者会見において黒田総裁は利上げについて、「当面はない」とした。その一方、海外においては、FRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利の見通しを引き上げたことなどから海外金利は上昇しやすいだろう。そのため、9月同様国内金利には上昇圧力がかかるものの、日銀の指値オペ等により、0.25%を上限に推移するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～景気ウォッチャー調査～

8月の現状判断DIは前月から1.7ポイント上昇の45.5、先行き判断DIは6.6ポイントの上昇で49.4となり、ともに3か月ぶりの上昇となった。景気の実況については、「3年ぶりに行動制限のない夏季繁忙期であった」といった声があった。また先行きについては、「インバウンドの水際対策の緩和により入国者数の増加が期待できる」といった声があった一方、「商材の価格が上がっている」「外食への支出も減少傾向が続く」という声もあった。今後、景況感が回復していくか、その動向を注視していきたい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 9月の日経平均株価は前月末比大幅に下落
- FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めを長く続ける姿勢により急速に下落
- 10月の日経平均株価は小幅に上昇する展開を想定
- 入国制限緩和によるインバウンド需要の回復に期待

■9月の動き(1日~27日) ~大幅に下落~

【変動幅】

26,424円

~

28,659円

9月の日経平均株価は大幅に下落した。月の前半については、米国株式相場が底堅く推移したことや、政府による新型コロナ水際対策の緩和や旅行支援策等の期待から、4日続伸する場面も見られた。一方で、米国のCPI(消費者物価指数)の上昇率が市場予想を上回り、その後のFOMC(米連邦公開市場委員会)にて、金融引き締めを長く続ける姿勢が示されたことから、世界的に株価が下落した。
(27日時点での日経平均株価は26,571円、先月末比1,520円下落)

■10月見通し ~小幅に上昇~

【予想レンジ】

24,500円

~

28,000円

10月の日経平均株価は小幅に上昇する展開を想定する。国内では入国制限が緩和されており、今後のインバウンド需要の回復等により経済正常化期待が、株価を押し上げる要因となりそうだ。また、日本株の売買シェアが高い海外投資家は8月中旬から日本株を売り越しており、足元では急速に売られ過ぎていることから、割安感等に注目した買いも見込まれるだろう。一方で、FRBにより金融引き締めを長く続ける姿勢が示されたことから、景気後退懸念が広がり、世界的に株価が下落している。今後の米国のインフレ動向次第では、さらに世界の株式市場が下落することも想定されるため、注意が必要である。また、外国為替市場では、円安ドル高が進んでおり、輸出関連企業の業績を支えてきたが、日本政府による為替介入により円高ドル安が進めば、ネガティブな影響を与えることも考えられるため、小幅な上昇に留まるであろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木(康))

J-REIT

■要約&ポイント

- 9月の東証 REIT 指数は小幅に下落
- マーケット参加者のセンチメントが悪化する中、下旬に 2,000 ポイントを下回る
- 不動産市況は小幅に悪化
- 10月の東証 REIT 指数は小幅に上昇する相場を想定

■9月の動き(1日～27日) ～小幅に下落～

【変動幅】

1,948ポイント

～

2,038ポイント

9月の東証 REIT 指数は小幅に下落した。前半から中旬にかけては底堅い動きが見られ、2,000ポイント前半で横ばいの動きとなった。ただ、月の後半にかけて株式市場が下落基調を強める等、マーケットのセンチメントが悪化したことで、2,000ポイントを下回った。
(27日時点での東証 REIT 指数は 1,948ポイント、先月末比 85ポイント下落)

■10月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

1,850ポイント

～

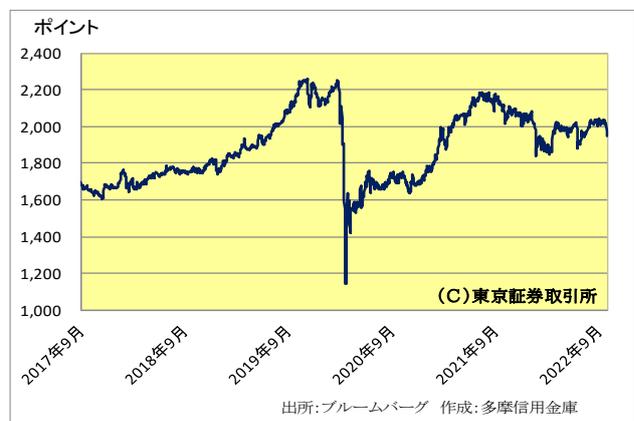
2,050ポイント

10月の東証 REIT 指数は小幅に上昇する相場を想定する。9月の株式市場が大幅に下落する場面においても、東証 REIT 指数の下落は限定的だった。日本では日銀の金融緩和政策が継続する中、3%台後半という相対的に高い利回りに対するニーズが引き続き強いことがうかがえる。そのため、投資家の需給に支えられ上昇する場面が見られるであろう。ただ一方で、公表された8月の東京都心のオフィス空室率は、小幅ながら再び悪化している。また、平均賃料は下落傾向が続く等、不動産市況に対する警戒感は根強いと思われ、上値は重いと考える。東証 REIT 指数はここ半年間概ね 2,000ポイント近辺での推移が続いており、世界的な金利上昇の下でも底堅い動きが見られている。投資家の需給が一段と悪化するような事象が発生しなければ、2,000ポイント近辺での推移が継続すると考える。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 9月のドル円相場は円安ドル高の推移
- FRBは0.75%の利上げを実施するとともに、今後の大幅な利上げを示唆
- 円安が加速する中で日本政府は24年ぶりの為替介入(円買い)を実施
- 今後は米国の物価動向と金融政策、日本政府の為替介入の動向に注目

■9月の動き(1日~27日) ~円安ドル高~

【変動幅】

138円86銭

~

145円90銭

9月のドル円相場は、円安ドル高の推移となった。発表された米国CPI(消費者物価指数)は市場予想を上回る上昇となった。FRB(米連邦準備制度理事会)は0.75%の利上げを実施するとともに今後の大幅な利上げを示唆した。日銀が金融緩和を継続する中で日米金利差が拡大し、円安ドル高が進行、一時145円台となったものの、日本政府が円買いの為替介入を実施したことで円安に歯止めがかかり、144円台の水準に留まった。
(27日時点でのドル円相場は144円80銭、先月末比5円84銭円安ドル高)

■10月見通し ~もみ合いの推移~

【予想レンジ】

140円00銭

~

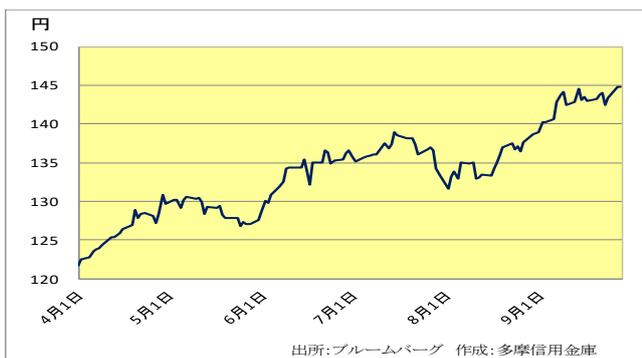
148円00銭

10月のドル円相場は、もみ合いの推移を予想する。
米国のインフレ状況に改善が見られない中で、FRBは金融引き締め姿勢を強めており、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で発表されたFRBメンバーによる今後の政策金利の見通しは大幅に引き上げられた。(現在:3.125%、2022年末4.375%、2023年末4.625%※中央値)一方で日銀は金利の引き上げを当面実施しない方針を示していることから日米金利差は拡大しやすく引き続き円安ドル高圧力が継続するだろう。

ただし、円安が進行すると日本政府が為替介入を実施する可能性が高まる。9月は145円台後半まで円安が進行した際に為替介入を実施しており、145円台を上回る水準では為替介入のリスクが意識されやすく円高ドル安圧力が強まりやすいだろう。

以上から、10月のドル円相場は145円前後の水準でもみ合いの推移を予想する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



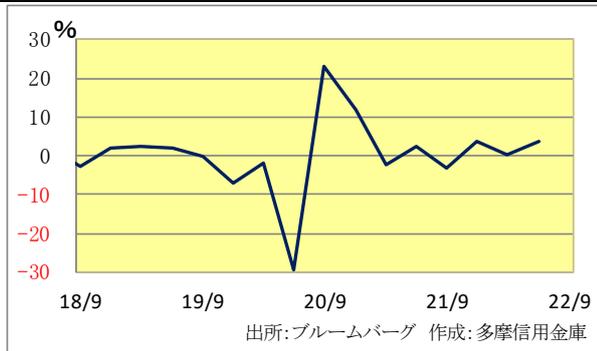
(池上)

日米主要経済指標

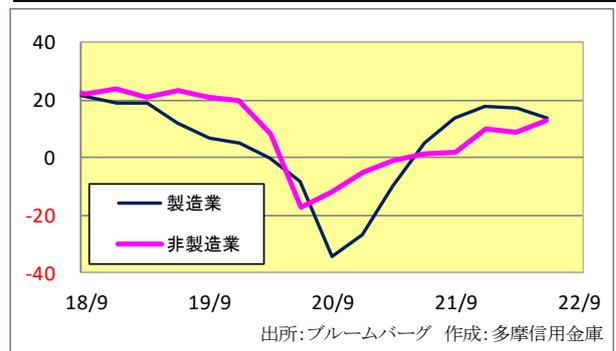
2022年9月27日 現在

(1) 国内経済指標

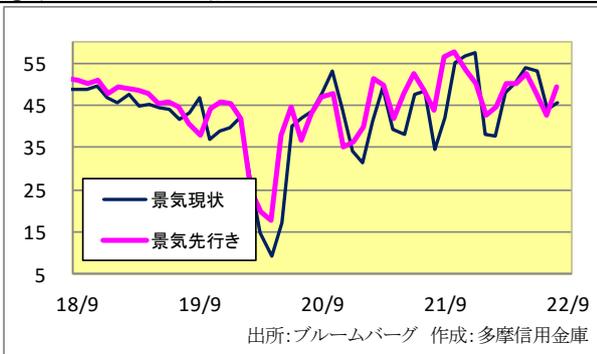
① 実質GDP (前期比・年率)



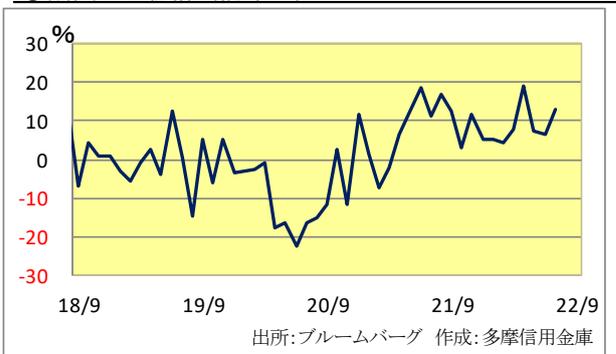
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

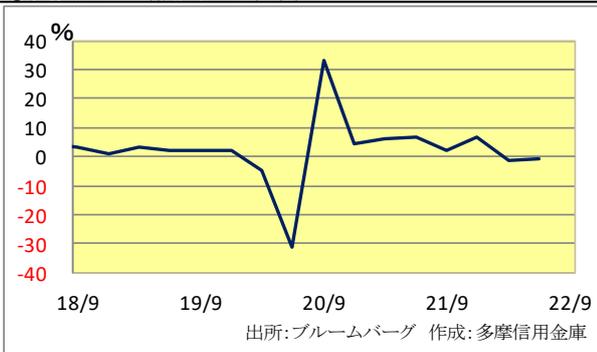


④ 機械受注統計 (前年比)

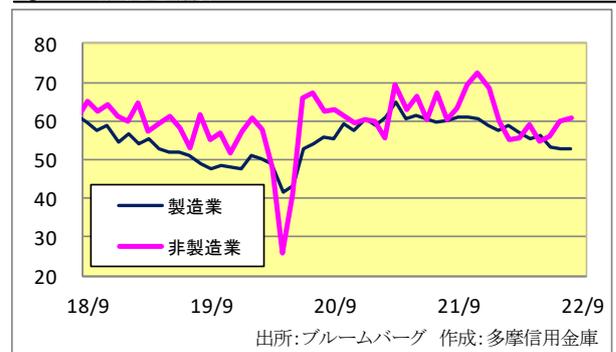


(2) 米国経済指標

① 実質GDP (前期比・年率)



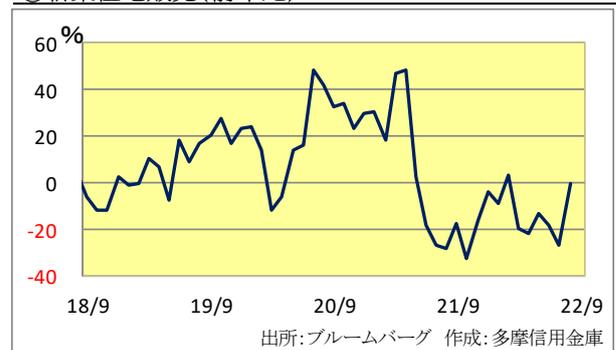
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。